

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第60期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	24,678	25,281	27,145	28,715	27,229
経常利益 (百万円)	3,927	3,525	4,226	5,091	5,169
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,306	2,828	2,371	3,088	3,357
包括利益 (百万円)	1,077	3,574	3,613	4,295	2,576
純資産額 (百万円)	37,605	40,488	43,339	46,424	48,107
総資産額 (百万円)	45,728	46,516	49,713	53,966	56,429
1株当たり純資産額 (円)	1,762.40	1,896.42	2,027.88	2,184.16	2,263.45
1株当たり当期純利益 (円)	61.47	133.12	111.60	145.35	157.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.89	86.63	86.68	86.00	85.23
自己資本利益率 (%)	3.51	7.28	5.69	6.90	7.10
株価収益率 (倍)	29.82	13.39	17.02	14.89	14.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,273	1,081	3,801	4,881	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,051	1,369	1,183	426	4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	757	778	838	909	1,050
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,562	10,926	13,177	17,069	15,776
従業員数 (人)	977	946	980	909	919
[外、平均臨時雇用者数]	[151]	[167]	[162]	[175]	[172]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,307	21,969	23,113	24,354	25,286
経常利益 (百万円)	2,383	2,315	3,263	3,722	3,930
当期純利益 (百万円)	961	1,624	2,139	1,984	2,575
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	33,090	34,130	35,697	37,147	38,609
総資産額 (百万円)	38,007	38,151	40,496	43,042	45,098
1株当たり純資産額 (円)	1,557.30	1,606.26	1,680.03	1,748.26	1,817.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	33.00 (16.00)	34.00 (17.00)	38.00 (19.00)	48.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.26	76.47	100.70	93.40	121.20
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.06	89.46	88.15	86.30	85.61
自己資本利益率 (%)	2.92	4.83	6.13	5.45	6.80
株価収益率 (倍)	40.50	23.30	18.87	23.17	18.39
配当性向 (%)	70.70	43.15	33.76	40.68	39.60
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	399 [19]	391 [22]	390 [26]	401 [36]	400 [37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区久が原において日東工器株式会社を設立
37年1月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設
38年7月	本社を現在地(東京都大田区仲池上)に移転
40年11月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
44年12月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.を設立
52年1月	ハッピー精密工業株式会社(現・株式会社メドテック)をグループ会社とする
52年6月	氏家工場(現・栃木日東工器株式会社)が完成
53年12月	メドー産業株式会社を設立
54年1月	MEDO U.S.A., INC.を設立
54年2月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.を設立
平成元年6月	大日機工株式会社(メドマン株式会社に社名変更)を買収
元年7月	シンガポール事務所(現・シンガポール支店)を開設
元年9月	ドイツにNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.の事務所を開設
2年5月	WESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.)を設立
4年3月	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを設立
4年9月	WESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.(現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.)を設立
7年10月	株式を店頭登録
9年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.を設立
10年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
11年2月	日東工器サービスセンター株式会社を設立
12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
12年4月	白河デンセイ株式会社を買収し、白河日東工器株式会社を設立 バンコク事務所を開設
12年5月	栃木日東工器株式会社を設立
12年10月	上海事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司)を開設
13年1月	BRECO COUPLINGS, INC.を買収
13年8月	メドマン株式会社の株式を譲渡
13年12月	日東工器 - 美進株式会社を設立
14年2月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
14年7月	NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を設立
15年4月	日東工器物流株式会社を設立
16年6月	深圳事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司)を開設
17年8月	北米におけるカブラ事業をBRECO COUPLINGS, INC.からNITTO KOHKI U.S.A., INC.へ統合 BRECO COUPLINGS, INC.を解散
18年8月	株式会社夢工房を設立
20年10月	日東工器サービスセンター株式会社と株式会社夢工房を吸収合併
21年7月	栃木日東工器株式会社が日東工器物流株式会社を吸収合併
22年4月	本社新社屋完成
24年8月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司を設立
24年12月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司を開設
25年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を解散、 NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.を設立
26年10月	日東工器-美進株式会社の株式を譲渡
27年3月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を譲渡
27年7月	インド事務所を設立
28年4月	メドー産業株式会社を吸収合併 メキシコ事務所を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社4社、海外子会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILND)CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.が主に販売しております。

#### (2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社モドテック、栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY.,LTD.が製造し、当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.が主に販売しております。

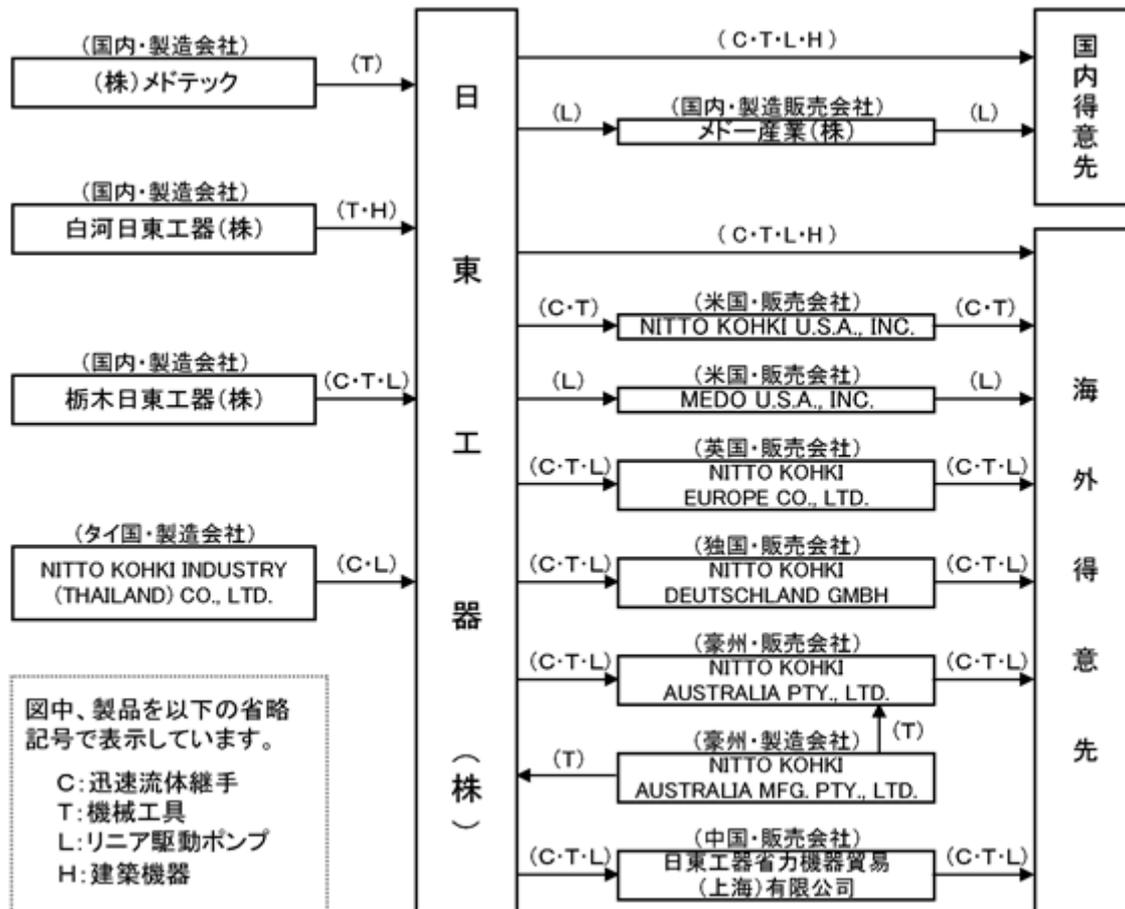
#### (3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造し、国内は子会社のメドー産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.及びNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHが主に販売しております。

#### (4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ等）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) メドー産業株式会社は、平成28年4月1日に日東工器株式会社が吸収合併しました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら 市	100 百万円	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
メド一産業株式会社	東京都大田区	50 百万円	リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ 州ロゼール市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売して いる。
MEDO U.S.A., INC. 注4	米国イリノイ 州ロゼール市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. 注2 注5	英国キャッス ル ドニント ン市	4.73 百万ポンド	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5	独国スタイネ ンブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0 (100.0)	当社製品を販売して いる。
日東工器省力機器貿易 (上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD. 注2	タイ国アユタ ヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手	99.4	当社製品を製造して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. 注6	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルブ レイズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD. 注6	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルブ レイズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造してい る。

(注) 1. 議決権の所有割合( )内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。

5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。

6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であり  
ます。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	31.2	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	375	(63)
機械工具	279	(60)
リニア駆動ポンプ	198	(20)
建築機器	67	(29)
合計	919	(172)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400(37)	42.8	16.9	6,870,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	178	(14)
機械工具	140	(10)
リニア駆動ポンプ	58	(6)
建築機器	24	(7)
合計	400	(37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数53名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数68名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされていません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成27年の春から初夏にかけて緩やかながらも景気の拡大・回復が図られたものの、その後は、中国経済減速の影響の広がりや、原油・資源価格の大幅下落、米国の利上げ、それに円高が重なったことから、横ばい・足踏み状態に陥りました。東京証券取引所の平成27年度末の日経平均株価が5年ぶりに前年度末を下回ったのが、日本経済の停滞感を如実に表しています。

海外に目を転じると、米国をはじめ、景気が底堅く推移した国が散見されるものの、総じて各国の経済成長率は鈍化し、景況感は弱含んでいます。中国経済の減速と原油安、資源安が新興国・資源国の経済成長にブレーキをかけ、世界経済全体を厚く黒く覆う暗雲となっているのがその要因です。

このような経営環境の中で、当社グループの製品需要は国内市場では堅調に推移しましたが、海外市場ではアジアの需要が大幅に減少しました。また、前連結会計年度中に海外子会社2社を譲渡したことにより海外売上げが減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は272億29百万円となり、前連結会計年度287億15百万円と比較すると5.2%の減収となりました。営業利益は50億78百万円となり、同49億2百万円と比較すると3.6%の増益、経常利益は51億69百万円となり、同50億91百万円と比較すると1.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は33億57百万円となり、同30億88百万円と比較すると8.7%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ 迅速流体継手事業 ]

迅速流体継手事業は、アジア向けの需要が減少しましたが国内市場の需要が堅調だったことから、売上高は110億36百万円（前連結会計年度比3.1%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加と製品構成の影響によって、セグメント利益は26億55百万円（同12.9%の増益）となりました。

#### [ 機械工具事業 ]

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・ハンドツール・消耗品の需要が堅調でしたが、海外は前連結会計年度中に子会社2社を譲渡したこととアジア市場の低迷によって売上げが減少しました。その結果、売上高は95億33百万円（同12.0%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は15億69百万円（同14.3%の減益）となりました。

#### [ リニア駆動ポンプ事業 ]

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプは好調でしたが医療機器が低迷したため、売上高は44億32百万円（同10.2%の減収）となりました。利益面では、売上げが減少しましたが償却費負担が減少したため、セグメント利益は5億75百万円（同1.5%の減益）に留まりました。

#### [ 建築機器事業 ]

建築機器事業は、製品別にバラツキがあり、売上高は22億27百万円（同0.5%の減収）となりました。利益面では製品構成の影響等によって、セグメント利益は2億78百万円（同105.2%の増益）となりました。

海外売上高は、86億43百万円（前連結会計年度比19.0%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.7%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、前連結会計年度中に海外子会社2社を譲渡したこととアジア市場の売上げ減少によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入130億19百万円、税金等調整前当期純利益51億21百万円の増加があったものの、定期預金の預入による支出164億79百万円、法人税等の支払額17億95百万円、配当金の支払額8億93百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より12億93百万円減少し、当連結会計年度末には157億76百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、40億55百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額17億95百万円、棚卸資産の増減額7億26百万円、未払消費税等の増減額2億19百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益51億21百万円、減価償却費11億32百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、41億98百万円（前連結会計年度比883.6%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入130億19百万円、有価証券の償還による収入10億円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出164億79百万円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出7億17百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億50百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い8億93百万円、リース債務の返済による支出1億56百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	11,014	105.7
機械工具(百万円)	9,637	92.8
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,487	112.0
建築機器(百万円)	2,257	99.7
報告セグメント計(百万円)	27,397	101.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	11,036	103.1
機械工具(百万円)	9,533	88.0
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,432	89.8
建築機器(百万円)	2,227	99.5
報告セグメント計(百万円)	27,229	94.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	4,334	15.1	4,462	16.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

近年は、世界の政治・経済・社会情勢の変化が瞬時に世界経済へ影響するようになり、短期的な経済予測も難しい状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは、短期的な景気に左右されることなく、平成28年4月（第61期）～平成33年3月（第65期）までの5年間の中期経営計画を策定しました。前中期経営計画の5年間（第56期～第60期）は、不採算事業の売却・組織再編など土作りを行いました。これから始まる第61期からの中期経営計画では、持続的な成長をするための種まきの期間とし、新製品開発、新市場開拓、新規事業探索、設備の自動化・無人化、IT活用による納期短縮・効率化、人材育成を行います。そのために、積極的に設備投資、IT投資、M&Aを含めた新規事業投資を実施いたします。中期経営計画の最終年度平成33年3月期（第65期）には連結売上高324億円、営業利益率20%を目指しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、かつブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

#### (3) 具体的な取組状況

当社グループは、新中期経営計画に基づき、長期にわたって持続的な成長をしていくために次のような施策を実行していきます。

研究開発面では、好不況に関係なく、継続的に研究開発投資を実施し、付加価値の高い製品開発を進めていきます。国内では、環境や食品分野など新たな用途開発に取り組み、海外では、それぞれの地域に適合する製品を投入し市場開拓を進めます。

生産面では、生産本部を設置し各事業部に置いていた管理部門を統一し横断的に生産管理を行うことによって、生産の効率化、納期短縮、各製品の生産の分散化による事業継続計画（BCP）にもつなげていきます。

販売面では、国内市場はユーザーに根差した活動を行うとともに、新市場・新用途の開拓に注力し、新たな需要を掘り起こします。海外市場では、事務所を開設したインドやメキシコなど、成長著しい新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売り上げ減少リスクがあります。

#### (2) 為替変動リスク

当社グループは、平成29年3月期の為替レートを1米ドル110.0円、1英ポンド160円、1ユーロ125円、1タイバツ3.20円、1豪ドル80円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売り上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

#### (3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材の高騰、オリンピック需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が当社グループの製造・販売拠点で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月15日の取締役会で当社の100%子会社であるメドー産業株式会社を吸収合併することを決議し、予定どおり平成28年4月1日にメドー産業株式会社を吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2.財務諸表(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社(日東工器株式会社)が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億85百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ事業部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億72百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億74百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1億15百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、23百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、アジア向けの需要が減少したが国内市場の需要が堅調だったことから、売上高は110億36百万円（前連結会計年度比3.1%の増収）となりました。

機械工具事業では、国内は鋼材加工機・ハンドツール・消耗品の需要が堅調でしたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したとアジア市場の低迷によって売上げが減少しました。その結果、売上高は95億33百万円（同12.0%の減収）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、機器組込み用のポンプは好調でしたが医療機器が低迷したため、売上高は44億32百万円（同10.2%の減収）となりました。

建築機器事業では、製品別にバラツキがあり、売上高は22億27百万円（同0.5%の減収）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の売上高は272億29百万円となり、前連結会計年度287億15百万円と比較すると5.2%の減収となりました。

#### 営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売上げの増加と製品構成の影響によって、営業利益は26億55百万円（同12.9%の増益）となりました。

機械工具事業では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、営業利益は15億69百万円（同14.3%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、売上げが減少したが償却費負担が減少したため、営業利益は5億75百万円（同1.5%の減益）に留まりました。

建築機器事業では、製品構成の影響等によって、営業利益は2億78百万円（同105.2%の増益）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の営業利益は50億78百万円となり、同49億2百万円と比較すると3.6%の増益となりました。

#### 経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は51億69百万円となり、同50億91百万円と比較すると1.5%の増益となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は33億57百万円となり、同30億88百万円と比較すると8.7%の増益となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて24億63百万円（前連結会計年度比4.6%）増加し564億29百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加15億82百万円、有価証券の増加4億99百万円、リース資産（純額）の増加4億68百万円、商品及び製品の増加4億23百万円、建物及び構築物（純額）の減少4億1百万円、投資有価証券の減少3億14百万円等によるものであります。

#### 負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、リース債務の増加4億66百万円、退職給付に係る負債の増加1億75百万円等により7億79百万円（前連結会計年度比10.3%）増加し83億21百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて16億83百万円（前連結会計年度比3.6%）増加し481億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加24億64百万円、為替換算調整勘定の減少4億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億20百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	建物、新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新等	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	844
(株)メドテック (山形県山形市)	機械工具	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 リース資産等	134
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・機械工具 リニア駆動ポンプ	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	245
白河日東工器(株) (福島県白河市)	機械工具、建築機器	生産設備更新等	機械装置及び運搬具、 リース資産等	97
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH (独 国 ステイネンブロン市)	迅速流体継手・機械工具 リニア駆動ポンプ	販売用設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	47
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. (豪 州 クィーンズランド州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	車輛等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	19
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	生産用設備、金型・治工具等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	16
合計				1,405

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	2,895	2	8	864 (5,349)	337	262	4,370	248
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売業 務	販売施設	257	-	-	726 (1,368)	-	21	1,004	33
名古屋支店 (名古屋市名東区)	中部販売業 務	販売施設	0	-	-	-	452	5	458	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(677百万円(面積50,135㎡))及び建物及び構築物(1,195百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	生産設備	9	351	1	- -	15	28	407	89
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県 白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	122	37	0	785 (66,638)	87	6	1,039	74
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県 山形市)	機械工具	生産設備	179	62	0	226 (12,907)	340	13	823	72
メドー産業 株式会社	本社 (東京都 大田区)	リニア駆動 ポンプ	販売施設	-	-	-	- -	-	1	1	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	183	-	1	58 (5,351)	-	5	249	13
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	0	-	-	0	0	6
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.	本社 (英国キャス ルドニントン 市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	1	1	4
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH	本社 (独逸ステイ ンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	39	-	-	-	-	9	48	12
日東工器省力機 器貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	0	0	12
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユ タヤ県)	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	生産設備	433	383	4	91 (16,500)	-	56	968	192
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィ ンズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	26	-	-	26	52	26
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィ ンズランド州)	機械工具	生産設備	0	116	2	-	-	3	123	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成29年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）においては、新製品の金型、既存製品の金型更新を計画しております。国内生産子会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.においては、工場建物、製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ 建築機器	金型 治工具等	790	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械設備 等	220	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
白河日東工器 株式会社	福島県 白河市	機械工具 建築機器	工場建物 製造機械設備 等	380	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械設備 等	470	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械設備 等	50	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	15	101	118	5	9,933	10,200	-
所有株式数(単元)	-	43,724	257	80,545	38,370	15	55,017	217,928	10,495
所有株式数の割合 (%)	-	20.06	0.12	36.96	17.61	0.01	25.24	100	-

(注) 1. 自己株式555,346株は、「個人その他」に5,553単元および「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

なお、自己株式555,346株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成28年3月31日現在の実保有株式数は、555,214株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3-11-1]	927	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	745	3.42
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3-11-1]	575	2.64
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
計	-	13,258	60.81

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー  
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.  
保有株券等の数 株式 785,000株  
株券保有割合 3.60%

3. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 1,362,900株  
株券保有割合 6.25%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,600	212,376	-
単元未満株式	普通株式 10,495	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,200	-	555,200	2.55
計	-	555,200	-	555,200	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	534,776
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	555,214	-	555,214	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、お客様の省力化・効率化のお役に立てる製品を開発し、安定的に供給し続けることによって、安心して製品を使っていただけるよう、開発、生産、販売、物流、サービス体制をとっております。不況の時でも試験研究投資や設備投資を継続し、近年多発している自然災害があっても、製品を供給する体制を維持していくために内部留保の充実を図ると共に、株主の皆様には長期安定的な配当を継続する方針です。

この方針に基づき当社の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処にしますが、資金需要、景気、社会情勢その他の要因を加味して配当を行うことといたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行うこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会における剰余金処分議案の中で中間配当積立金というかたちで、株主総会の事前承認を得ております。

当期(平成28年3月期)における剰余金の配当は、平成27年11月4日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり23円、配当総額は4億88百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成28年6月17日開催の定時株主総会の決議により1株当たり25円、配当総額は5億31百万円お支払いいたしました。これにより、年間配当金は1株当たり48円、配当総額は10億19百万円となり、年間の配当性向は30.4%になりました。

次期(平成29年3月期)の配当は、配当性向30%を目処に、1株当たり普通配当として中間配当21円、期末配当21円とし、年間配当は42円を予定しております。

なお、次期平成28年10月22日に創立60周年を迎えるため、記念配当として中間配当5円、期末配当5円を上乗せいたします。これにより、1株当たりの中間配当は26円、期末配当は26円、年間の配当は52円を予定しており、年間の配当性向は37.8%になります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,119	1,881	1,974	2,297	2,847
最低(円)	1,561	1,547	1,649	1,815	1,962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,610	2,749	2,775	2,593	2,336	2,306
最低(円)	2,209	2,520	2,510	2,153	1,962	2,002

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任) 平成24年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団代表理事 (現任)	注3	647
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼力ブラ本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO.,LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年4月 当社専務取締役技術担当 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼技術統轄 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	20
専務取締役	管理統轄 兼 管理 本部長	近藤 朋士	昭和33年8月21日	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 ムド一産業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD、 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表取 締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄 平成26年4月 当社常務取締役管理統轄兼管理本部長 平成27年6月 当社専務取締役管理統轄兼管理本部長 (現任)	注3	11
取締役	I R担当	西田 豊	昭和31年10月31日	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 平成21年4月 当社取締役管理統轄兼管理本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 平成26年4月 当社取締役経営企画統轄 平成27年6月 当社取締役I R担当(現任)	注3	8
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	646

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄 兼 生産本部長	白井 敦	昭和31年4月21日	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社機工本部長 日東工器 - 美進株式会社代表取締役社長 平成17年6月 白河日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社執行役員商品本部長 平成21年6月 株式会社メドテック代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長 平成26年4月 当社取締役生産統轄 平成28年4月 当社取締役生産統轄兼生産本部長 (現任)	注3	3
取締役	営業統轄 兼 営業本部長	石澤 正光	昭和37年2月8日	昭和59年10月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 平成24年8月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 董事長 平成26年6月 当社取締役営業統轄兼営業本部長(現任)	注3	1
取締役	技術統轄 兼 商品本部長	森 憲司	昭和37年7月21日	昭和61年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員カプラ本部長 平成19年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD 代表取締役社長 平成21年4月 当社カプラ事業部長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成24年1月 NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD代表取締 役社長 平成25年4月 当社執行役員管理本部長 NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員商品本部長 平成27年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長(現任)	注3	1
取締役	経営企画 統轄 兼 経営企画 室長	新井 一成	昭和41年1月26日	平成23年11月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 取締役 平成27年6月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 (現任)	注3	-
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所(現 中川・山川 法律事務所)入所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成15年3月 高橋カーテンウォール工業株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任) 平成22年7月 Leading Resorts Development特定目的 会社社外取締役(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小見山 満	昭和29年7月28日	昭和52年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人・東京)入所 昭和56年7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人・L A)入所 昭和59年11月 小見山公認会計士事務所開設所長(現任) 平成19年1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会副会長 平成25年7月 日本公認会計士協会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	0
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	5
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日	昭和37年7月 三菱樹脂株式会社入社 昭和58年10月 株式会社菱樹エンタープライズ常務取締役 平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社社外監査役(現任)	注5	10
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日	昭和58年4月 裁判官任官(東京地裁判事ほか) 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成13年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 平成24年11月 ウエルシアホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役 (現任) 平成25年9月 加々美法律事務所所長(現任)	注5	2
計						1,364

- (注) 1. 取締役 中川康生および小見山満は、社外取締役であります。  
2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、社外監査役であります。  
3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。  
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 万富	昭和29年11月21日	昭和57年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和62年11月 公認会計士浅井万富事務所(現浅井・杉山・光成公認会計士事務所)開設(現任) 平成13年7月 九段監査法人代表社員(現任) 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会東京会副会長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成28年6月20日現在11名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成28年6月20日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室（内部監査）と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役の報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

##### ・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊氏は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器株式会社の社長を経験しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

平成28年6月20日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

資金的関係については、取締役 中川康生氏は当社の株式11千株を所有、監査役 辻輝彦氏は当社の株式10千株を所有、監査役 加々美博久氏は当社の株式2千株を所有、取締役 小見山満氏は当社の株式0千株を所有しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は11年となります。

取締役 小見山満氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、さらに日本公認会計士協会理事であることから、主にコーポレート・ガバナンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は1年となります。

監査役 辻輝彦氏は税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は23年となります。

監査役 加々美博久氏は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は8年となります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	渡辺 伸啓	新日本有限責任監査法人	-
	吉村 基		-
	片桐 春美		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	190	-	17	31	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	-	-	1	1
社外役員	46	40	-	2	3	5

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 1,780百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	425,721	420	関係強化のため
オイレス工業(株)	165,600	388	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	372	関係強化のため
(株)NaIT0	1,541,300	356	関係強化のため
ユアサ商事(株)	109,658	275	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	78	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	50	関係強化のため
アネスト岩田(株)	55,386	42	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	17,391	34	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	6	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	6	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	433,486	370	関係強化のため
ユアサ商事(株)	111,710	295	関係強化のため
オイレス工業(株)	165,600	278	関係強化のため
(株)NaIT0	1,541,300	257	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	261	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	93	関係強化のため
アネスト岩田(株)	57,075	61	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	47	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	18,036	38	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	7	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	5	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は17百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、およびE Y 税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は17百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、およびE Y 税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は17百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,904	23,486
受取手形及び売掛金	6,917	6,759
有価証券	3,000	3,499
商品及び製品	3,084	3,507
仕掛品	195	278
原材料及び貯蔵品	1,675	1,780
繰延税金資産	609	627
その他	775	740
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	38,156	40,676
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,731	10,419
減価償却累計額	4,653	4,742
建物及び構築物(純額)	6,078	5,676
機械装置及び運搬具	3,070	3,204
減価償却累計額	2,078	2,180
機械装置及び運搬具(純額)	991	1,024
工具、器具及び備品	6,495	6,547
減価償却累計額	5,820	5,885
工具、器具及び備品(純額)	675	662
土地	3,880	3,829
リース資産	1,229	1,612
減価償却累計額	457	371
リース資産(純額)	772	1,241
建設仮勘定	155	90
有形固定資産合計	12,553	12,524
<b>無形固定資産</b>		
その他	95	125
無形固定資産合計	95	125
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,094	1,780
長期貸付金	100	86
繰延税金資産	269	466
その他	711	784
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,160	3,102
<b>固定資産合計</b>	15,809	15,752
<b>資産合計</b>	53,966	56,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	802
リース債務	142	178
未払法人税等	912	998
賞与引当金	548	550
役員賞与引当金	17	20
その他	1,297	1,166
流動負債合計	3,658	3,716
固定負債		
リース債務	628	1,059
退職給付に係る負債	2,279	2,455
役員退職慰労引当金	300	310
資産除去債務	11	11
その他	662	767
固定負債合計	3,883	4,604
負債合計	7,542	8,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	44,372
自己株式	917	917
株主資本合計	44,766	47,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	630
為替換算調整勘定	723	259
退職給付に係る調整累計額	69	26
その他の包括利益累計額合計	1,643	863
非支配株主持分	14	13
純資産合計	46,424	48,107
負債純資産合計	53,966	56,429

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,715	27,229
売上原価	1 14,915	1 13,277
売上総利益	13,799	13,952
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,599	2,380
賞与引当金繰入額	305	301
退職給付費用	175	194
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
販売促進費	782	881
研究開発費	2 656	2 685
その他	4,341	4,395
販売費及び一般管理費合計	8,896	8,873
営業利益	4,902	5,078
営業外収益		
受取利息	128	52
受取配当金	37	47
為替差益	15	-
受取家賃	37	37
その他	70	86
営業外収益合計	289	223
営業外費用		
売上割引	89	93
為替差損	-	22
その他	11	16
営業外費用合計	100	133
経常利益	5,091	5,169
特別利益		
固定資産売却益	3 52	-
事業譲渡益	4 36	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
固定資産売却損	5 5	-
減損損失	-	6 47
事業譲渡損	7 672	-
特別損失合計	678	47
税金等調整前当期純利益	4,502	5,121
法人税、住民税及び事業税	1,799	1,823
過年度法人税等	8 575	-
法人税等調整額	183	60
法人税等合計	1,406	1,763
当期純利益	3,095	3,357
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088	3,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,095	3,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	220
為替換算調整勘定	702	465
退職給付に係る調整額	101	95
その他の包括利益合計	1,219	781
包括利益	4,295	2,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,286	2,577
非支配株主に係る包括利益	8	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	39,784	916	42,643
会計方針の変更による累積的影響額			200		200
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	39,584	916	42,443
当期変動額					
剰余金の配当			764		764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,323	0	2,323
当期末残高	1,850	1,925	41,907	917	44,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	454	23	32	445	250	43,339
会計方針の変更による累積的影響額						200
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	23	32	445	250	43,138
当期変動額						
剰余金の配当						764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,088
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	700	101	1,197	236	961
当期変動額合計	395	700	101	1,197	236	3,285
当期末残高	850	723	69	1,643	14	46,424

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	41,907	917	44,766
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	41,907	917	44,766
当期変動額					
剰余金の配当			892		892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,357		3,357
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,464	0	2,464
当期末残高	1,850	1,925	44,372	917	47,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
当期変動額						
剰余金の配当						892
親会社株主に帰属する当期純利益						3,357
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	463	95	779	0	780
当期変動額合計	220	463	95	779	0	1,683
当期末残高	630	259	26	863	13	48,107

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,502	5,121
減価償却費	1,200	1,132
長期前払費用償却額	11	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	9
賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	58	33
受取利息及び受取配当金	166	99
減損損失	-	47
事業譲渡損益（は益）	636	-
売上債権の増減額（は増加）	207	113
たな卸資産の増減額（は増加）	52	726
その他の流動資産の増減額（は増加）	93	4
仕入債務の増減額（は減少）	116	77
未払消費税等の増減額（は減少）	172	219
その他の流動負債の増減額（は減少）	121	82
その他の固定負債の増減額（は減少）	36	125
その他	98	30
小計	6,317	5,738
利息及び配当金の受取額	164	112
法人税等の支払額	1,600	1,795
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,881</b>	<b>4,055</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,833	16,479
定期預金の払戻による収入	13,506	13,019
有価証券の取得による支出	500	1,000
有価証券の償還による収入	500	1,000
投資有価証券の取得による支出	13	17
有形固定資産の取得による支出	491	717
有形固定資産の売却による収入	135	95
無形固定資産の取得による支出	21	46
長期前払費用の取得による支出	6	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	277	-
貸付けによる支出	6	7
貸付金の回収による収入	39	20
その他	23	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>426</b>	<b>4,198</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	11	-
配当金の支払額	763	893
リース債務の返済による支出	134	156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>909</b>	<b>1,050</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,892	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	13,177	17,069
現金及び現金同等物の期末残高	17,069	18,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

MEDO U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.

NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備をのぞく)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - 八 役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。
  - 二 役員退職慰労引当金  
当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」及び「有形固定資産売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた57百万円及び「有形固定資産売却損益」に表示していた46百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
10百万円	43百万円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
656百万円	685百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	37百万円	- 百万円
建物	14	-
計	52	-

4 事業譲渡益

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、計上した事業譲渡益は、当社子会社のメドー産業(株)にて保険事業を譲渡した譲渡益であります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	5百万円	- 百万円

6 減損損失

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失			
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	合計
研修センター (栃木県さくら市)	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	14	0	1	16
旧名古屋支店 (愛知県名古屋 市)	遊休資産	建物及び構築物 土地	10	-	20	31

当社グループは、主として製造拠点については当該拠点別に、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に共していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約額、不動産価格調査報告書に基づく合理的な見積りにより評価しております。

7 事業譲渡損

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、計上した事業譲渡損は、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた、日東工器 - 美進(株)及びUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の全株式を譲渡したためであります。

内訳は、日東工器 - 美進(株) 338百万円、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 334百万円であります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

8 過年度法人税等

(前連結会計年度)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意に伴って計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	561百万円	331百万円
組替調整額	-	-
計	561	331
為替換算調整勘定：		
当期発生額	734	465
組替調整額	31	-
計	702	465
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	158	142
組替調整額	5	0
計	153	142
税効果調整前合計	1,418	938
税効果額	218	157
その他の包括利益合計	1,199	781

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	561百万円	331百万円
税効果額	166	111
税効果調整後	395	220
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	702	465
税効果額	-	-
税効果調整後	702	465
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	153	142
税効果額	52	46
税効果調整後	101	95
その他の包括利益合計額：		
税効果調整前	1,418	938
税効果額	218	157
税効果調整後	1,199	781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,918	100	-	555,018
合計	554,918	100	-	555,018

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取100株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	555,018	196	-	555,214
合計	555,018	196	-	555,214

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取196株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	488	23	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,904百万円	23,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,334	10,709
有価証券の現金同等物	2,500	2,999
現金及び現金同等物	17,069	15,776

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	50	35
1年超	147	97
合計	197	133

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定(与信管理)に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,904	21,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,917	6,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	0
その他有価証券	3,033	3,033	0
	5,033	5,033	0
資産計	33,855	33,855	0
(1) 支払手形及び買掛金	741	741	-
負債計	741	741	-
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
債権信託受益権	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	31,821	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,486	23,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,759	6,759	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499	2,500	0
その他有価証券	2,719	2,719	0
	5,218	5,219	0
資産計	35,465	35,465	0
(1) 支払手形及び買掛金	802	802	-
負債計	802	802	-
デリバティブ取引(*)	9	9	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,759	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	299	-	-	-
債権信託受益権	2,200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	33,746	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,500	0
	小計	1,500	1,500	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	499	0
	小計	500	499	0
合計		2,000	2,000	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,033	849	1,184
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		2,033	849	1,184
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	1,000	1,000	-	
小計		1,000	1,000	-
合計		3,033	1,849	1,184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当するものはありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,900	1,900	0
	小計	1,900	1,900	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	599	599	0
	小計	599	599	0
合計		2,499	2,500	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,410	550	859
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,410	550	859
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	308	315	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,308	1,315	6
	合計	2,719	1,866	852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	365	-	2	2
	英ポンド	34	-	0	0
	ユーロ	85	-	1	1
	豪ドル	73	-	0	0
	合計	558	-	1	1

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	349	-	10	10
	英ポンド	43	-	0	0
	ユーロ	156	-	0	0
	豪ドル	43	-	2	2
	合計	593	-	9	9

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社3社並びに海外子会社1社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	平成23年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成23年	(注)
株式会社メドテック	平成22年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,855百万円	4,245百万円
会計方針の変更による累積的影響額	312	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,168	4,245
勤務費用	216	218
利息費用	31	32
数理計算上の差異の発生額	9	15
退職給付の支払額	160	160
過去勤務費用の発生額	-	88
退職給付債務の期末残高	4,245	4,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,194百万円	2,402百万円
期待運用収益	43	48
数理計算上の差異の発生額	148	56
事業主からの拠出額	105	105
退職給付の支払額	90	58
年金資産の期末残高	2,402	2,440

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	456百万円	436百万円
勤務費用	47	24
退職給付の支払額	12	0
制度への拠出額	3	5
その他	51	-
退職給付に係る負債の期末残高	436	455

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,509百万円	2,662百万円
年金資産	2,441	2,484
	68	177
非積立型制度の退職給付債務	2,211	2,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,279	2,455
退職給付に係る負債	2,279	2,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,279	2,455

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	216百万円	218百万円
利息費用	31	32
期待運用収益	43	48
数理計算上の差異の費用処理額	4	1
過去勤務費用の費用処理額	1	16
簡便法で計算した退職給付費用	47	24
確定給付制度に係る退職給付費用	246	246

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	71百万円
数理計算上の差異	154	70
合計	153	142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	70百万円
未認識数理計算上の差異	102	32
合 計	103	38

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	42.6%	52.6%
株式	25.9	0.9
一般勘定	29.3	29.9
その他	2.2	16.7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%～0.8%	0.6%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.3%	5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度  
(平成27年3月31日)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	229
賞与引当金	184
たな卸資産評価損	73
未払事業税	58
その他	63

繰延税金資産 合計 609

繰延税金資産(負債)の純額 609

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	757
役員退職慰労引当金	97
投資有価証券評価損	49
一括償却資産	12
その他	61

繰延税金資産小計 977

評価性引当額 132

繰延税金資産合計 845

繰延税金負債

在外子会社留保利益	237
その他有価証券評価差額金	333
その他	4

繰延税金負債合計 575

繰延税金資産(負債)の純額 269

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目  
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産 609

固定資産 - 繰延税金資産 269

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	269
賞与引当金	176
たな卸資産評価損	61
未払事業税	65
その他	53

繰延税金資産 合計 627

繰延税金資産(負債)の純額 627

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	782
役員退職慰労引当金	95
投資有価証券評価損	46
長期未払金	33
一括償却資産	10
その他	65

繰延税金資産小計 1,034

評価性引当額 131

繰延税金資産合計 902

繰延税金負債

在外子会社留保利益	209
その他有価証券評価差額金	222
その他	4

繰延税金負債合計 435

繰延税金資産(負債)の純額 466

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目  
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産 627

固定資産 - 繰延税金資産 466

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%
法定実効税率 (調整)	35.64
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63
住民税等均等割額	0.50
留保金課税	1.89
試験研究費等税額控除	0.98
海外子会社との税率差異	2.27
在外子会社留保利益	0.76
未実現利益の消去	0.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14
過年度法人税等	12.79
子会社株式売却損	3.72
その他	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、59百万円減少し、法人税等調整額(借方)が96百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が34百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が2百万円、それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(借方)が49百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が12百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(前連結会計年度)

事業分離

当社は、連結子会社である日東工器 - 美進(株)株式の全て(発行済株式総数の65.2%)を、平成26年10月21日に譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MIJIN SYSTEM CO.,LTD

(2) 分離した事業の内容

機械工具の製造・販売

(3) 事業分離を行なった理由

機械工具の価格競争力を強化するために、韓国に合弁会社として日東工器 - 美進(株)を設立し主に空気工具の製造を行なってまいりましたが、生産の効率化を図るため、すべての株式を合弁企業のMIJIN SYSTEM CO.,LTDに譲渡することとしました。

- (4) 事業分離日  
平成26年10月21日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額  
338百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- |      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 534百万円 |
| 固定資産 | 283    |
| 資産合計 | 817    |
| 流動負債 | 61     |
| 固定負債 | 56     |
| 負債合計 | 117    |
- (3) 会計処理  
日東工器 - 美進(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損(子会社株式売却損)として、特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械工具

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	343百万円
営業利益	28

また、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.は、同社の完全子会社であるUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の全株式を、平成27年3月30日に譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称  
UNIVERSAL ENGINEERING HOLDINGS LTD.
- (2) 分離した事業の内容  
機械工具の製造・販売
- (3) 事業分離を行なった理由  
2002年に買収以来、携帯式磁気応用穴あけ機(マグドリル)とその専用穴あけ刃物(カッター)の製造・販売を行なってまいりましたが、環境の変化に伴い、事業再編の検討を行った結果、すべての株式をUNIVERSAL ENGINEERING HOLDINGS LTD.に譲渡することとしました。
- (4) 事業分離日  
平成27年3月30日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額  
334百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- |      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 747百万円 |
| 固定資産 | 268    |
| 資産合計 | 1,015  |
| 流動負債 | 111    |
| 負債合計 | 111    |
- (3) 会計処理  
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損(子会社株式売却損)として、特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
機械工具

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	
売上高	1,034百万円
営業利益	11

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント利益	2,352	1,830	584	135	4,902
その他の項目					
減価償却費	422	416	306	66	1,212

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント利益	2,655	1,569	575	278	5,078
その他の項目					
減価償却費	431	403	241	68	1,144

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,048	2,743	4,129	2,327	1,465	28,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,831	269	1,204	11	235	12,553

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,334	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,586	2,476	3,421	1,472	1,272	27,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,074	254	969	49	176	12,524

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,462	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度の連結損益計算書に計上している減損損失47百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,184.16円	1株当たり純資産額	2,263.45円
1株当たり当期純利益	145.35円	1株当たり当期純利益	157.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	3,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	3,357
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,303	21,248,193

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,424	48,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14	13
(うち非支配株主持分)	(14)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,409	48,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,248,277	21,248,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	142	178	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	628	1,059	-	平成29年～平成47年
合計	770	1,237	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	166	140	124	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,490	13,878	20,484	27,229
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,273	2,679	3,891	5,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	876	1,836	2,643	3,357
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.25	86.42	124.38	157.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.25	45.17	37.96	33.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,217	15,407
受取手形	1 2,349	1 2,601
売掛金	1 4,404	1 4,178
有価証券	3,000	3,499
商品及び製品	2,252	2,661
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	90	91
前渡金	10	10
前払費用	67	82
短期貸付金	1 14	-
繰延税金資産	226	226
その他	1 114	1 175
流動資産合計	26,758	28,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,814	4,498
構築物	246	210
機械及び装置	34	24
車両運搬具	8	9
工具、器具及び備品	484	508
土地	2,709	2,668
リース資産	366	797
建設仮勘定	43	41
有形固定資産合計	8,709	8,758
無形固定資産		
ソフトウェア	58	50
その他	17	56
無形固定資産合計	75	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,780
関係会社株式	4,835	4,835
長期貸付金	1 116	62
長期前払費用	29	26
差入敷金保証金	54	78
保険積立金	89	99
繰延税金資産	242	362
その他	52	52
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,498	7,280
固定資産合計	16,283	16,146
資産合計	43,042	45,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154	1,051
リース債務	47	65
未払金	1,107	1,207
未払費用	1,534	1,560
未払法人税等	634	801
未払消費税等	177	-
前受金	5	18
預り金	46	49
賞与引当金	366	364
役員賞与引当金	17	20
その他	13	11
流動負債合計	3,106	3,150
固定負債		
リース債務	317	727
退職給付引当金	1,547	1,575
役員退職慰労引当金	300	310
資産除去債務	7	7
その他	615	717
固定負債合計	2,788	3,338
負債合計	5,894	6,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	6	1
配当平均積立金	220	220
別途積立金	30,300	31,500
繰越利益剰余金	2,449	2,937
利益剰余金合計	33,438	35,121
自己株式	917	917
株主資本合計	36,297	37,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	630
評価・換算差額等合計	850	630
純資産合計	37,147	38,609
負債純資産合計	43,042	45,098

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 24,354	1 25,286
売上原価	1 14,648	1 14,691
売上総利益	9,706	10,595
販売費及び一般管理費		
販売促進費	791	924
給与手当	1,466	1,483
賞与引当金繰入額	262	260
退職給付費用	137	159
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
減価償却費	324	306
研究開発費	671	700
その他	2,953	3,166
販売費及び一般管理費合計	6,640	7,037
営業利益	3,065	3,557
営業外収益		
受取配当金	1 552	1 279
その他	1 221	1 210
営業外収益合計	774	489
営業外費用		
売上割引	89	93
その他	28	22
営業外費用合計	117	116
経常利益	3,722	3,930
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	47
事業譲渡損	202	-
特別損失合計	208	47
税引前当期純利益	3,528	3,883
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,315
過年度法人税等	2 284	-
法人税等調整額	102	7
法人税等合計	1,544	1,307
当期純利益	1,984	2,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	8	220	29,300	2,392	32,384	916	35,243
会計方針の変更による累積的影響額								165	165		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	8	220	29,300	2,227	32,218	916	35,077
当期変動額											
中間配当積立金の積立					410			410	-		-
中間配当積立金の取崩					412			412	-		-
剰余金の配当								764	764		764
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-
当期純利益								1,984	1,984		1,984
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	1,000	222	1,219	0	1,219
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	30,300	2,449	33,438	917	36,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	454	35,697
会計方針の変更による累積的影響額			165
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	454	35,532
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			764
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,984
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	395	395
当期変動額合計	395	395	1,615
当期末残高	850	850	37,147

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	30,300	2,449	33,438	917	36,297
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	30,300	2,449	33,438	917	36,297
当期変動額											
中間配当積立金の積立					490			490	-		-
中間配当積立金の取崩					494			494	-		-
剰余金の配当								892	892		892
別途積立金の積立							1,200	1,200	-		-
当期純利益								2,575	2,575		2,575
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	1,200	487	1,682	0	1,682
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	1	220	31,500	2,937	35,121	917	37,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	850	850	37,147
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	850	37,147
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			892
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,575
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	220	220
当期変動額合計	220	220	1,462
当期末残高	630	630	38,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備をのぞく)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,232百万円	1,191百万円
長期金銭債権	42	-
短期金銭債務	1,116	1,044

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,311百万円	4,660百万円
営業費用	13,149	13,477
営業取引以外の取引による取引高	623	354

2 過年度法人税等

(前事業年度)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意に伴って計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度

(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	121
たな卸資産評価損	43
未払事業税	37
その他	23

繰延税金資産 合計 226

繰延税金資産(負債)の純額 226

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	500
役員退職慰労引当金	97
投資有価証券等評価損	49
一括償却資産	10
その他	52

繰延税金資産 小計 710

評価性引当額 132

繰延税金資産 合計 578

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	333
その他	1

繰延税金負債 計 335

繰延税金資産(負債)の純額 242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

法定実効税率	35.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.19
住民税等均等割額	0.58
留保金課税	1.25
試験研究費等税額控除	0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14
過年度法人税等	8.06
その他	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.76</u>

当事業年度

(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	112
たな卸資産評価損	39
未払事業税	51
その他	23

繰延税金資産 合計 226

繰延税金資産(負債)の純額 226

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	482
役員退職慰労引当金	95
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	33
一括償却資産	9
その他	49

繰延税金資産 小計 717

評価性引当額 131

繰延税金資産 合計 585

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	222
その他	1

繰延税金負債 計 223

繰延税金資産(負債)の純額 362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、41百万円減少し、法人税等調整額(借方)が75百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が34百万円、それぞれ増加しております。

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30百万円減少し、法人税等調整額(借方)が42百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が12百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるメドー産業株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、メドー産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	メドー産業株式会社
事業の内容	リニア駆動ポンプの販売

##### (2) 企業結合日

平成28年4月1日(予定)

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メドー産業株式会社は解散いたします。

##### (4) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成27年3月期

売上高	2,175百万円
当期純利益	140百万円
総資産	1,704百万円
純資産	1,422百万円

#### 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(当事業年度)

(完全子会社の合併について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるメドー産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	メドー産業株式会社
事業の内容	リニア駆動ポンプの販売

##### (2) 企業結合日

平成28年4月1日

( 3 ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、メドー産業株式会社は解散いたしました。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、メドー産業株式会社については会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

なお、メドー産業株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

( 4 ) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成28年3月期

売上高	1,904百万円
当期純利益	107百万円
総資産	1,699百万円
純資産	1,449百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益1,342百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,814	19	81 (25)	254	4,498	2,689
	構築物	246	3	4 (0)	34	210	339
	機械及び装置	34	3	4	8	24	86
	車両運搬具	8	7	-	6	9	30
	工具、器具及び備品	484	302	1 (0)	276	508	5,286
	土地	2,709	-	41 (21)	-	2,668	-
	リース資産	366	478	-	48	797	114
	建設仮勘定	43	12	14	-	41	-
	計	8,709	827	148 (47)	629	8,758	8,547
無形 固定資産	ソフトウェア	58	17	-	25	50	-
	その他	17	41	1	0	56	-
	計	75	59	1	25	107	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額(百万円)	リース資産	名古屋支店	459
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	182
増加額(百万円)	リース資産	営業用リース車両3台	19
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	カプラ流量特性試験装置	16
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	携帯型成分分析機2台	10
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	振動試験機	8
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	空気流量測定設備	5
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	非接触式3D形状測定機	4

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	366	364	366	364
役員賞与引当金	17	20	17	20
役員退職慰労引当金	300	36	26	310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東工器株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

日東工器株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは、監査の対象には含まれていません。